

四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 2020年1月1日

至 2020年3月31日

西川計測株式会社

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 4 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期損益計算書 | 12 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小林 俊弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第84期 第3四半期累計期間	第85期 第3四半期累計期間	第84期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	27,296,151	24,837,266	33,128,779
経常利益 (千円)	2,101,868	2,044,828	2,423,291
四半期(当期)純利益 (千円)	1,444,179	1,412,324	1,778,390
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	10,554,760	11,236,511	10,781,087
総資産額 (千円)	27,314,398	23,828,765	22,971,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	429.23	419.76	528.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	150.00
自己資本比率 (%)	38.6	47.2	46.9

回次	第84期 第3四半期会計期間	第85期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	265.74	182.12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続く中での緩やかな回復基調が期待されたものの、米中貿易摩擦、消費税増税、新型コロナウイルス感染症により国内経済の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社の業績は、ライフライン（電気・ガス・水道）関連の設備更新案件が堅調となりましたが、自動車関連や石油・化学向けが低調となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による海外仕入の遅れ等もあり、売上高は、248億37百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

利益面は、減収により、営業利益20億13百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益20億44百万円（前年同期比2.7%減）、四半期純利益14億12百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

受注関連につきましては、受注高は221億43百万円（前年同期比8.2%減）、受注残高は131億4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、ライフライン関連（電気・ガス・水道）が堅調に推移した一方、石油・化学向けが低調となり、売上高は135億33百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、通信向けの需要が増加し、売上高は37億1百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品関連向けが低調となり、売上高は52億8百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

《産業機器・その他》

当品目につきましては、自動車関連向けが低調となり、売上高は23億92百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて5.4%増加し、204億64百万円となりました。これは、現金及び預金が14億39百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が24億97百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、33億64百万円となりました。これは、繰延税金資産が4億2百万円増加した一方、投資有価証券が5億82百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.7%増加し238億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、124億86百万円となりました。これは、前受金が4億99百万円、預り金が3億16百万円減少した一方、買掛金が12億90百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.4%減少し、1億5百万円となりました。これは、退職給付引当金が8百万円、リース債務が6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、125億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し112億36百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.2%（前事業年度末は46.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は10百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	3,432,475	—	569,375	—	814,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,364,100	33,641	—
単元未満株式	普通株式 475	—	—
発行済株式総数	3,432,475	—	—
総株主の議決権	—	33,641	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木 3丁目22番7号	67,900	—	67,900	1.98
計	—	67,900	—	67,900	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460,069	7,020,588
受取手形及び売掛金	※ 7,167,535	※ 9,664,631
電子記録債権	※ 1,594,922	※ 1,339,959
商品	1,783,391	2,240,015
前渡金	372,211	163,556
前払費用	37,126	35,322
その他	1,247	567
流動資産合計	19,416,504	20,464,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,520	184,115
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	35,341	37,801
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	30,307	23,107
有形固定資産合計	266,341	251,196
無形固定資産		
ソフトウェア	77,955	84,915
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,815	528
無形固定資産合計	84,865	90,539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,720	1,993,534
役員に対する保険積立金	308,924	310,633
繰延税金資産	58,197	460,323
破産更生債権等	841	761
その他	260,636	257,858
貸倒引当金	△801	△725
投資その他の資産合計	3,203,519	3,022,387
固定資産合計	3,554,726	3,364,123
資産合計	22,971,230	23,828,765

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,830,844	6,121,514
電子記録債務	3,716,007	3,019,243
リース債務	12,111	10,486
未払金	391,492	70,558
未払費用	215,845	188,631
未払法人税等	514,804	569,092
前受金	1,984,536	1,485,056
預り金	341,573	25,392
賞与引当金	—	680,414
役員賞与引当金	—	132,587
工事損失引当金	4,410	1,444
その他	58,249	182,507
流動負債合計	12,069,874	12,486,930
固定負債		
リース債務	20,792	13,951
長期未払金	61,589	61,589
退職給付引当金	37,886	29,782
固定負債合計	120,268	105,322
負債合計	12,190,143	12,592,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	8,387,050	9,294,694
自己株式	△159,081	△159,081
株主資本合計	9,612,569	10,520,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,168,517	716,297
評価・換算差額等合計	1,168,517	716,297
純資産合計	10,781,087	11,236,511
負債純資産合計	22,971,230	23,828,765

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※ 27,296,151	※ 24,837,266
売上原価	21,676,320	19,427,149
売上総利益	5,619,831	5,410,117
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	235,851	246,187
役員報酬	111,450	112,800
役員賞与引当金繰入額	148,285	132,587
給料及び手当	1,857,542	1,739,394
退職給付費用	54,632	49,431
福利厚生費	297,153	260,772
賃借料	292,079	286,906
減価償却費	34,011	37,248
その他	533,196	531,604
販売費及び一般管理費合計	3,564,202	3,396,934
営業利益	2,055,628	2,013,183
営業外収益		
受取利息	226	211
受取配当金	22,598	27,241
保険解約返戻金	19,235	-
その他	4,994	4,618
営業外収益合計	47,055	32,070
営業外費用		
その他	815	425
営業外費用合計	815	425
経常利益	2,101,868	2,044,828
特別利益		
保険差益	-	11,278
特別利益合計	-	11,278
税引前四半期純利益	2,101,868	2,056,106
法人税、住民税及び事業税	1,049,658	850,419
法人税等調整額	△391,970	△206,637
法人税等合計	657,688	643,782
四半期純利益	1,444,179	1,412,324

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形および電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	30,651千円	一千円
電子記録債権	19,094千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

※ 前第3四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間に機器類の納入、工事完成が集中するため、第3四半期会計期間の売上が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	45,514千円	50,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	269,165	80.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	504,679	150.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2019年3月31日）及び当第3四半期累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	429円23銭	419円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,444,179	1,412,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,444,179	1,412,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,364	3,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 岡 久 仁 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。